第一生命 年金通信

特勘☆Market Report −weekly−

No.2017－99

特別勘定運用部
2017年12月11日

先週のポイント

ロシアゲート問題やイスラエルの首都認定を巡る地政学リスクの高まりからリスクオフとなる局面があったものの、週末の米雇用統計で雇用者数が市場予想を上回ったことを受けて株高が進み、NYダウ、S&P500は最高値を更新。また、トランプ大統領がインフラ投資計画を1月初めに発表するとの報道を受けて、為替は113円台半ばまで円安ドル高が進んだ。

	2017年3月末	11月30日	12月1日	12月8日	（年度始～）2017年3月末比	（前月末～）11月30日比	（前週末～）12月1日比
日経平均株価（円）	18,909	22,724	22,819	22,811	20.6%	0.4%	0.0%
TOPIX（ポイント）	1,512	1,792	1,796	1,803	19.2%	0.7%	0.4%
NYダウ（ドル）	20,663	24,272	24,231	24,329	17.7%	0.2%	0.4%
S&P 500（ポイント）	2,362	2,647	2,642	2,651	12.2%	0.1%	0.4%
ナスダック総合指数（ポイント）	5,911	6,873	6,847	6,840	15.7%	−0.5%	−0.1%
ユーロストックス（ポイント）	373	389	385	391	4.8%	0.6%	1.7%
上海総合指数（ポイント）	3,222	3,317	3,317	3,289	2.1%	−0.8%	−0.8%
円／ドル（円）	111.39	112.54	112.17	113.48	1.9%	0.8%	1.2%
円／ユーロ（円）	118.67	133.96	133.46	133.60	12.6%	−0.3%	0.1%
ドル／ユーロ（ドル）	1.0654	1.1903	1.1898	1.1773	10.5%	−1.1%	−1.1%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	50.60	57.40	58.36	57.36	13.4%	−0.1%	−1.7%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.07	0.04	0.04	0.05	−0.02	0.01	0.02
米国10年国債（%）	2.39	2.41	2.36	2.38	−0.01	−0.03	0.01
ドイツ10年国債（%）	0.33	0.37	0.31	0.31	−0.02	−0.06	0.00
イタリア10年国債（%）	2.32	1.75	1.72	1.65	−0.67	−0.10	−0.06
スペイン10年国債（%）	1.67	1.45	1.42	1.40	−0.27	−0.04	−0.02

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 横ばい

ロシアゲート疑惑や北朝鮮情勢への警戒感から上値の重い展開。その後、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認定するとの報道を受け、地政学リスクの高まりを懸念し下げ幅を拡大した。
米国でハイテク株が復調したことや為替の円安推移を好感し週末にかけて反発した。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	陸運業	3.2%
	2	建設業	3.0%
	3	倉庫・運輸関連業	3.0%
	4	水産・農林業	2.7%
	5	空運業	2.6%
（下位）	1	非鉄金属	−2.0%
	2	その他金融業	−1.7%
	3	精密機器	−1.4%
	4	その他製品	−1.4%
	5	鉱業	−0.9%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

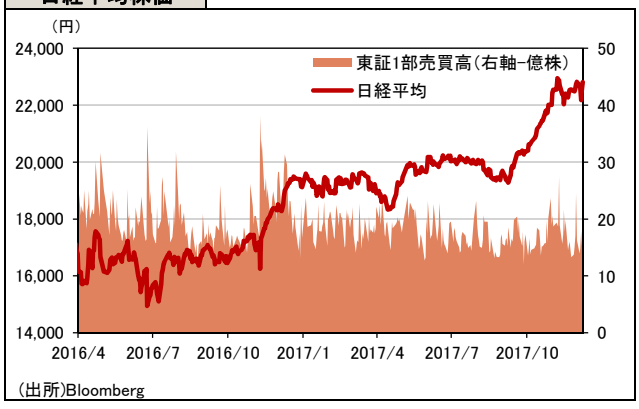
（米国）税制改革を巡る不透明感や債務上限問題が意識されるも、市場予想を上回った雇用統計の結果を受けてNYダウ・S&P500は週間で上昇。
（中国）中国人民銀行の公開市場操作による資金供給見送りや金融当局による監督強化への警戒感が相場の重しとなり、株価は週間で下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	金融	1.5%
	2	資本財・サービス	1.4%
	3	生活必需品	0.6%
	4	一般消費財・サービス	0.5%
	5	素材	0.5%
（下位）	1	公益事業	−1.0%
	2	不動産	−1.0%
	3	エネルギー	−0.7%
	4	ヘルスケア	−0.4%
	5	情報技術	0.1%

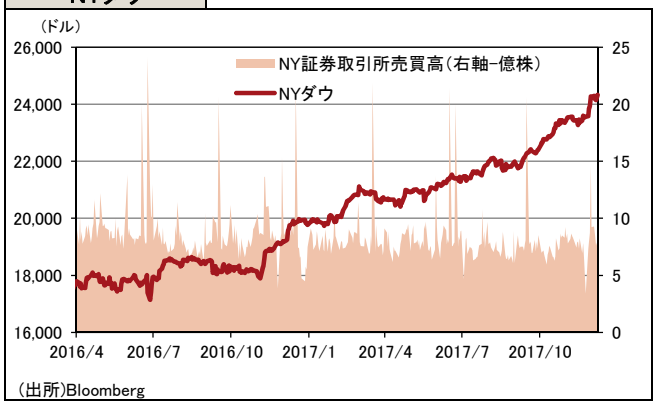
（出所）Bloomberg

日経平均株価



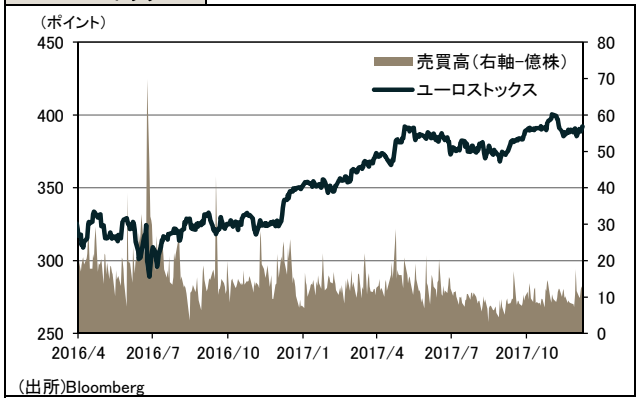
（出所）Bloomberg

NYダウ



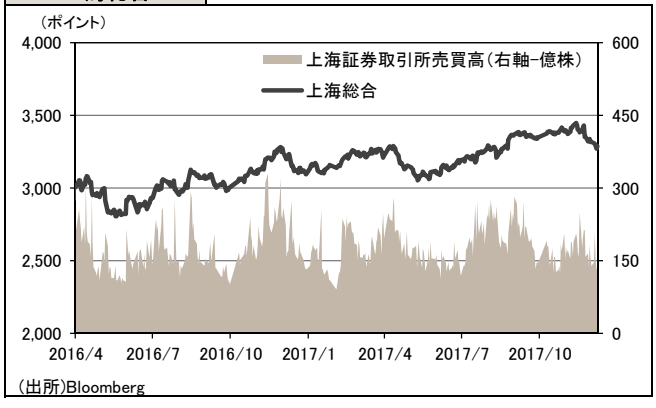
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利上昇

週前半は、中短期ゾーンを中心とした金利水準の調整や10年債入札の軟調な結果を受け、長期金利は一時0.06%台まで上昇した。しかし週後半には30年債入札が堅調な結果に終わったことなどから若干の低下に転じた。

米国金利 金利上昇

税制改革の上下院法案一本化への不透明感や、トランプ大統領がエルサレムをイスラエルの首都とするとしたことで地政学リスクが台頭し、金利は低下。その後、トランプ大統領が1月初めにインフラ投資計画を発表するとの報道を受けて金利は上昇に転じた。

為替 円安ドル高

トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都とするとしたことで地政学リスクが台頭し、112円台前半まで円高ドル安が進行。その後は、トランプ大統領がインフラ投資計画を1月初めに発表するとの報道を受けて、113円台半ばまで円安ドル高が進んだ。

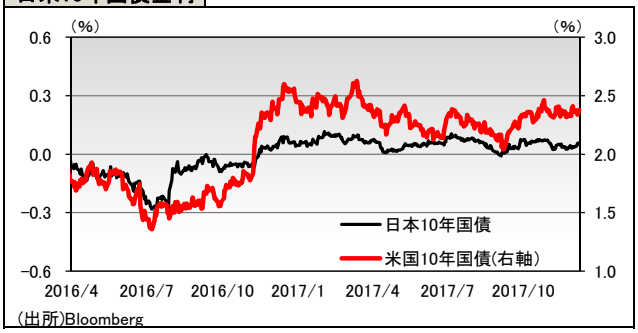
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/8	GDP(年率/季調済/前期比/改定値)	7-9月	+1.5%	+2.5%	○
12/8	景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 現状判断(季調済)	11月	52.1	55.1	○
12/8	景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 先行き判断(季調済)	11月	54.0	53.8	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/5	ISM非製造業景況指数(総合)	11月	59.0	57.4	×
12/6	ADP雇用統計	11月	19.0万人	19.0万人	-
12/7	新規失業保険申請件数	12月2日	24.0万件	23.6万件	○
12/8	非農業部門雇用者数変化	11月	19.5万人	22.8万人	○
12/8	ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ(速報値)	12月	99.0	96.8	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/8	貿易収支	11月	350.0億ドル	402.1億ドル	○

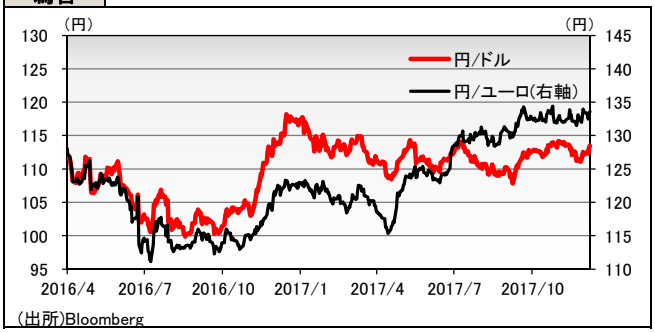
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



(出所)Bloomberg

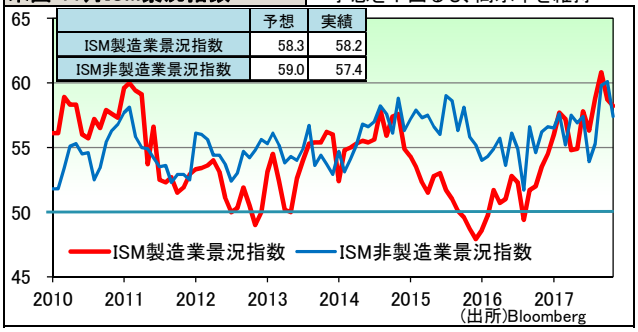
為替



(出所)Bloomberg

米国 11月ISM景況指数 ～予想を下回るも、高水準を維持

	予想	実績
ISM製造業景況指数	58.3	58.2
ISM非製造業景況指数	59.0	57.4



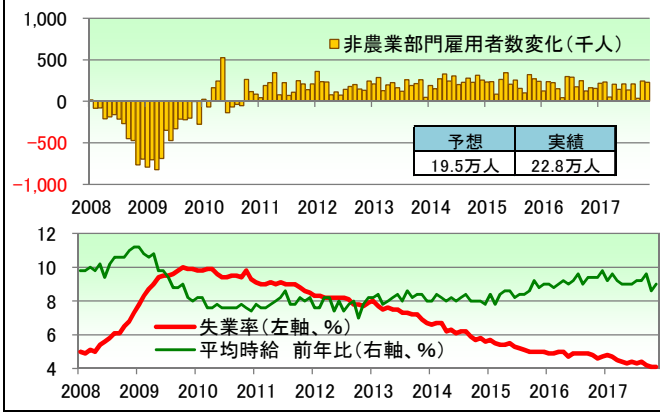
(出所)Bloomberg

米国によるエルサレム首都認定 ～市場への影響は限定的

- トランプ大統領は6日、エルサレムをイスラエルの首都と認定し、米大使館をテルアビブからエルサレムに移すと発表。
- 歴史的経緯から、多くの国がエルサレムを首都と認めておらず、テルアビブに大使館を置いている。歴代米政権もエルサレムの扱いに慎重な姿勢を維持してきたが、ここにきて判断を変更した形。
- パレスチナ自治政府は東エルサレム（旧市街）を「将来の独立国家の首都」としており、アラブ諸国やイスラム圏のほか、欧州諸国も地域情勢不安定化に繋がると一斉に反発。

- 現状では、周辺国を巻き込む大規模な武力衝突に発展する可能性は低く、市場への影響は限定的。
- イスラエル周辺は原油の産出地域や輸送ルートから離れており、原油市場に直接的な影響を与える可能性も低い。

11月 米雇用統計



<11月　米雇用統計のポイント>

- 非農業部門雇用者数は前月比+22.8万人の増加となり、市場予想（+19.5万人）を上回る結果となった。失業率は4.1%と市場予想と一致。
- 平均時給は、前年比で+2.5%と、市場予想（+2.7%）を下回った。

- 労働市場が引き締まっているにも関わらず、平均時給の伸びが鈍くインフレ圧力もないことから、2018年の利上げペースは加速しないとの見方が広がった。
- 発表直後のマーケットはドル安で反応したものの、米株高の流れを受けてドルは急速に持ち直した。

(出所)Bloomberg

今後の見通し

FOMCを控えて株価はもみ合う展開か

・日経平均は6日に一時2万1,000円台まで下落するも、その後は米株高を受けて2万2,000円台を回復した。しかし2万3,000円台の壁は厚く、この水準で上値の重さが意識される展開となっている。

・今週は12～13日にFOMC(米連邦公開市場委員会)が控えている。11月の米雇用統計も強い結果であったことから、FOMCでは政策金利の引き上げが予想されるが、利上げは織り込み済みであり、波乱の可能性は低い。なお、今回のFOMCでは経済見通しが発表され、イエレンFRB議長の記者会見も予定されている。ここでFRBが来年の金融政策に向けてどのようなメッセージを出すかが注目される。

・ロシアゲート問題や北朝鮮・中東情勢の地政学リスクが意識されるが、現時点ではいずれも株式市場を大きく変動させるだけのインパクトはなく、当面は高値圏での推移が想定されよう。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/12	米	FOMC（～13日）	-
12/13	日	10月 機械受注（船電除民需、前月比）	2.9%
	米	11月 消費者物価指数（前月比）	0.4%
		イエレンFRB議長記者会見	-
12/14	中	11月 小売売上高（前年比）	10.3%
		11月 鉱工業生産（前年比）	6.1%
	欧	ECB理事会・ドラギ総裁記者会見	-
	米	11月 小売売上高（前月比）	0.3%
	-	12月 各国製造業PMI	-
12/15	日	12月 日銀短観 大企業製造業	24
	米	11月 鉱工業生産（前月比）	0.3%

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

【特別勘定特約　年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）